



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社  
 コード番号 2331 URL http://www.alsok.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 幸恭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大谷 啓 TEL 03-3470-6811  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	365,749	11.4	22,971	21.3	24,700	19.1	13,534	23.5
26年3月期	328,209	4.0	18,932	60.6	20,745	40.7	10,955	27.8

（注）包括利益 27年3月期 22,100百万円（58.9%） 26年3月期 13,908百万円（12.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	134.65	—	7.8	6.9	6.3
26年3月期	108.99	—	7.0	6.5	5.8

（参考）持分法投資損益 27年3月期 641百万円 26年3月期 517百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	373,863	204,363	48.4	1,800.15
26年3月期	342,495	180,205	46.2	1,574.74

（参考）自己資本 27年3月期 180,947百万円 26年3月期 158,290百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19,666	△24,295	6,596	37,976
26年3月期	21,056	△16,701	△9,142	35,791

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	3,016	27.5	1.9
27年3月期	—	17.50	—	20.50	38.00	3,820	28.2	2.2
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.7	

（注）27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 3円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	187,400	9.3	11,600	44.0	12,500	37.3	6,800	39.3	67.65
通期	405,000	10.7	29,400	28.0	31,000	25.5	17,000	25.6	169.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）に該当するものであります。詳細は、[添付資料] 20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	102,040,042株	26年3月期	102,040,042株
27年3月期	1,521,699株	26年3月期	1,521,424株
27年3月期	100,518,457株	26年3月期	100,518,951株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	213,006	6.2	12,139	48.9	20,475	15.4	14,708	△1.4
26年3月期	200,635	2.0	8,150	111.4	17,736	144.9	14,915	186.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	146.30	—
26年3月期	148.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	266,220		141,283		53.1	1,405.34		
26年3月期	246,437		124,717		50.6	1,240.56		

(参考) 自己資本 27年3月期 141,283百万円 26年3月期 124,717百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) 生産、受注及び販売の状況	32

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成27年5月8日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

ア 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税増税後の個人消費への影響や自然災害の影響等により、一部で弱い動きもみられましたが、企業収益、雇用情勢・個人所得環境の改善傾向が続き、企業部門を中心に緩やかな回復基調となりました。海外情勢についても回復傾向にあります。米国・中国や新興国の経済状況や、中東諸国等における治安の悪化に、引き続き注視していく必要があります。

国内治安情勢につきましては、子供や女性を狙った犯罪、高齢者を狙った特殊詐欺、個人情報をめぐる問題等が後を絶たず、また、自然災害への備えも必要となっており、社会が求める安全安心へのニーズは多様化していると認識しております。

このような情勢の中で当社グループにおきましては、主力であるセキュリティ事業の強化に加え、介護事業やビルメンテナンス事業等、警備業と親和性の高い分野への事業の拡大を図りました。また、事務部門および運用部門の業務集約化によるコスト削減に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高は365,749百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は22,971百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益は24,700百万円（前年同期比19.1%増）、当期純利益は13,534百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

売上高のセグメント別の増減

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業						
機械警備業務	151,844	46.3	160,409	43.9	8,564	5.6
常駐警備業務	77,284	23.5	88,429	24.2	11,144	14.4
警備輸送業務	51,050	15.6	52,328	14.3	1,277	2.5
合計	280,179	85.4	301,166	82.3	20,987	7.5
総合管理・防災事業	44,808	13.7	58,309	15.9	13,500	30.1
報告セグメント計	324,988	99.0	359,475	98.3	34,487	10.6
介護事業・その他	3,221	1.0	6,273	1.7	3,052	94.8
合計	328,209	100.0	365,749	100.0	37,540	11.4

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりであります。

(ア) セキュリティ事業

(機械警備業務)

法人向けサービスでは、画像監視によるオンライン警備システムに加え、出退勤情報等の閲覧や、設備の遠隔操作がWeb上で行える「ALSOK情報提供サービス」を備えた「ALSOK-GV（ジーファイブ）」の販売を推進してまいりました。また、昨年5月には、中～大規模施設向けにファシリティマネジメント機能を強化し、低コストで施設管理の向上が可能となる「ALSOK-FMサポート（エフエムサポート）」を商品ラインアップに加え、積極的な営業を展開しました。

個人向けサービスでは、集合住宅向けの「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」や、ご高齢者向け緊急通報・相談サービス「HOME ALSOK みまもりサポート」の受注が増加するとともに、昨年9月より販売を開始した「HOME ALSOK アルボeye」も順調に売上を伸ばしております。また、従来から実施しておりますハウスメーカーや不動産会社とのアライアンスに加え、保険会社や金融機関とのアライアンスを強化し、一般住宅向けの「HOME ALSOK Premium」等の拡販に取り組みました。

さらに、ALSOK双栄株式会社およびALSOKあんしんケアサポート株式会社の連結子会社化も売上の拡大に寄与し、機械警備業務の売上高は、160,409百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(常駐警備業務)

新規受注が順調に推移したほか、大規模な臨時警備の受注が増加し、常駐警備業務の売上高は、88,429百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(警備輸送業務)

オンライン情報管理機能と警備輸送ネットワークで、流通や小売業等の売上金やつり銭等の管理をトータルサポートする「入金機オンラインシステム」については、売上が順調に推移しました。また、金融機関やコンビニエンスストアに設置されたATM等の運営・管理をトータルで行う「ATM総合管理システム」の契約も堅調に伸び、警備輸送業務の売上高は、52,328百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(イ) 総合管理・防災事業

ALSOK双栄株式会社および日本ビル・メンテナンス株式会社の連結子会社化が売上の拡大に寄与するとともに、ビル・マンション等の施設の維持・管理・運営に関するニーズにトータルでお応えする体制が充実し、総合管理・防災事業の売上高は、58,309百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

(ウ) 介護事業・その他

当社は、ご高齢者向けサービスを最重要の領域の一つとして位置付け、一昨年より介護事業を展開しております。今期は、新たに株式会社HCM、ALSOKあんしんケアサポート株式会社等が当社グループに加わり、売上高は6,273百万円（前年同期比94.8%増）となりました。

今後も、グループの経営資源を最大限に活用し、通常の介護サービスに加え、警備と介護をつなぐ第三分野サービスの展開を図ってまいります。

イ 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度で比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	328,209	100.0	365,749	100.0	37,540	11.4
売上原価	248,900	75.8	276,116	75.5	27,215	10.9
売上総利益	79,308	24.2	89,632	24.5	10,324	13.0
販売費及び一般管理費	60,375	18.4	66,660	18.2	6,285	10.4
営業利益	18,932	5.8	22,971	6.3	4,039	21.3
営業外収益	3,124	1.0	3,217	0.9	92	3.0
営業外費用	1,311	0.4	1,488	0.4	176	13.5
経常利益	20,745	6.3	24,700	6.8	3,955	19.1
特別利益	258	0.1	16	0.0	△242	△93.8
特別損失	92	0.0	63	0.0	△28	△31.3
法人税等	8,853	2.7	9,780	2.7	927	10.5
少数株主利益	1,102	0.3	1,337	0.4	234	21.3
当期純利益	10,955	3.3	13,534	3.7	2,579	23.5

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して37,540百万円増加し、365,749百万円となりました。

売上原価につきましては、売却・工事原価4,119百万円、労務費13,264百万円の増加等により276,116百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、給与諸手当4,050百万円の増加等により66,660百万円となりました。

経常利益につきましては、3,955百万円（19.1%）増加の24,700百万円となりました。

特別利益の減少は、受取補償金110百万円、投資有価証券売却益106百万円の減少等によるものであります。

特別損失の減少は、固定資産除却損66百万円の減少等によるものであります。

当期純利益につきましては、2,579百万円（23.5%）増加の13,534百万円となりました。

ウ 次期の見通し

次期の我が国経済は、先行き不透明な海外情勢等の懸念はありますが、企業収益、雇用情勢・個人所得環境の改善傾向が続く中で、経済の好循環は確かなものになることが期待されます。

警備業におきましては、従来のセキュリティニーズに加え、震災復興や国土強靱化計画、大規模イベントの開催に向けた社会インフラ整備の加速により、ビジネスチャンスの更なる拡大が期待されます。半面、警備市場における事業者間の競争激化等により厳しい環境になることが予想され、商品・サービスにおいてはより一層の差別化が求められていると考えております。

当社としましては、お客様の身体・生命・財産をお守りすることを生業とする企業として、創業時より着実に実績を積み上げてきた警備業に加え、その周辺事業についてもグループ全体で積極的に取り組み、お客様の期待にお応えできる商品・サービスの創出、業績の拡大に努めてまいります。

これらの実施により、当社グループの平成28年3月期の連結業績予想は、売上高405,000百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益29,400百万円（前年同期比28.0%増）、経常利益31,000百万円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17,000百万円（前年同期比25.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

ア 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表を項目別に対前年度と比較すると、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
資産の部	流動資産	199,458	58.2	210,445	56.3	10,986	5.5
	固定資産	143,036	41.8	163,418	43.7	20,381	14.2
	資産総額	342,495	100.0	373,863	100.0	31,368	9.2
負債の部	流動負債	114,322	33.4	130,464	34.9	16,142	14.1
	固定負債	47,968	14.0	39,035	10.4	△8,932	△18.6
	負債総額	162,290	47.4	169,500	45.3	7,209	4.4
純資産の部総額		180,205	52.6	204,363	54.7	24,158	13.4

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して31,368百万円（9.2%）増加し、373,863百万円となりました。うち流動資産は、10,986百万円（5.5%）増加の210,445百万円、固定資産は20,381百万円（14.2%）増加の163,418百万円となりました。

流動資産につきましては、警備輸送業務用現金1,819百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金7,964百万円の増加、現金及び預金2,951百万円の増加、リース債権及びリース投資資産1,121百万円の増加により10,986百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、のれん10,402百万円、退職給付に係る資産9,463百万円、投資有価証券4,162百万円の増加により20,381百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して7,209百万円（4.4%）増加し、169,500百万円となりました。うち流動負債は、16,142百万円（14.1%）増加の130,464百万円、固定負債は、8,932百万円（18.6%）減少の39,035百万円となりました。

流動負債につきましては、未払消費税等6,864百万円の増加と短期借入金3,065百万円の増加と支払手形及び買掛金2,876百万円の増加により16,142百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、退職給付に係る負債8,069百万円の減少と長期借入金2,068百万円の減少により8,932百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して24,158百万円（13.4%）増加し、204,363百万円となりました。

イ 現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比 (%)
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,056	19,666	△6.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,701	△24,295	45.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,142	6,596	△172.2
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	40	1,826.3
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△4,785	2,007	△142.0
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	35,791	△11.7
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額	36	—	△100.0
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	177	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,791	37,976	6.1

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は19,666百万円であります（前年同期比6.6%減）。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益24,653百万円（前年同期比17.9%増）、減価償却費による資金の内部留保11,331百万円（前年同期比23.2%増）、仕入債務の増加による資金の増加2,676百万円（前年同期比48.6%増）であります。これらに対し、資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減による資金の減少11,624百万円（前年同期は2,329百万円の増加）、法人税等の支払8,573百万円（前年同期比8.5%増）、売上債権の増加による資金の減少5,391百万円（前年同期比13.6%増）であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は24,295百万円（前年同期比45.5%増）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出12,153百万円（前年同期比20.2%減）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11,435百万円（前年同期は該当なし）であります。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は6,596百万円（前年同期は9,142百万円の減少）であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）15,802百万円（前年同期は439百万円の減少）であります。これに対し資金の主な減少要因は、配当金の支払3,518百万円（前年同期比32.1%増）、長期借入金の返済による支出3,447百万円（前年同期比1.8%増）、リース債務の返済による支出2,700百万円（前年同期比3.3%減）であります。

ウ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
	期末	期末	期末
自己資本比率	52.1%	46.2%	48.4%
時価ベースの自己資本比率	46.5%	63.5%	110.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	142.8%	302.3%	331.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.9倍	36.4倍	28.5倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

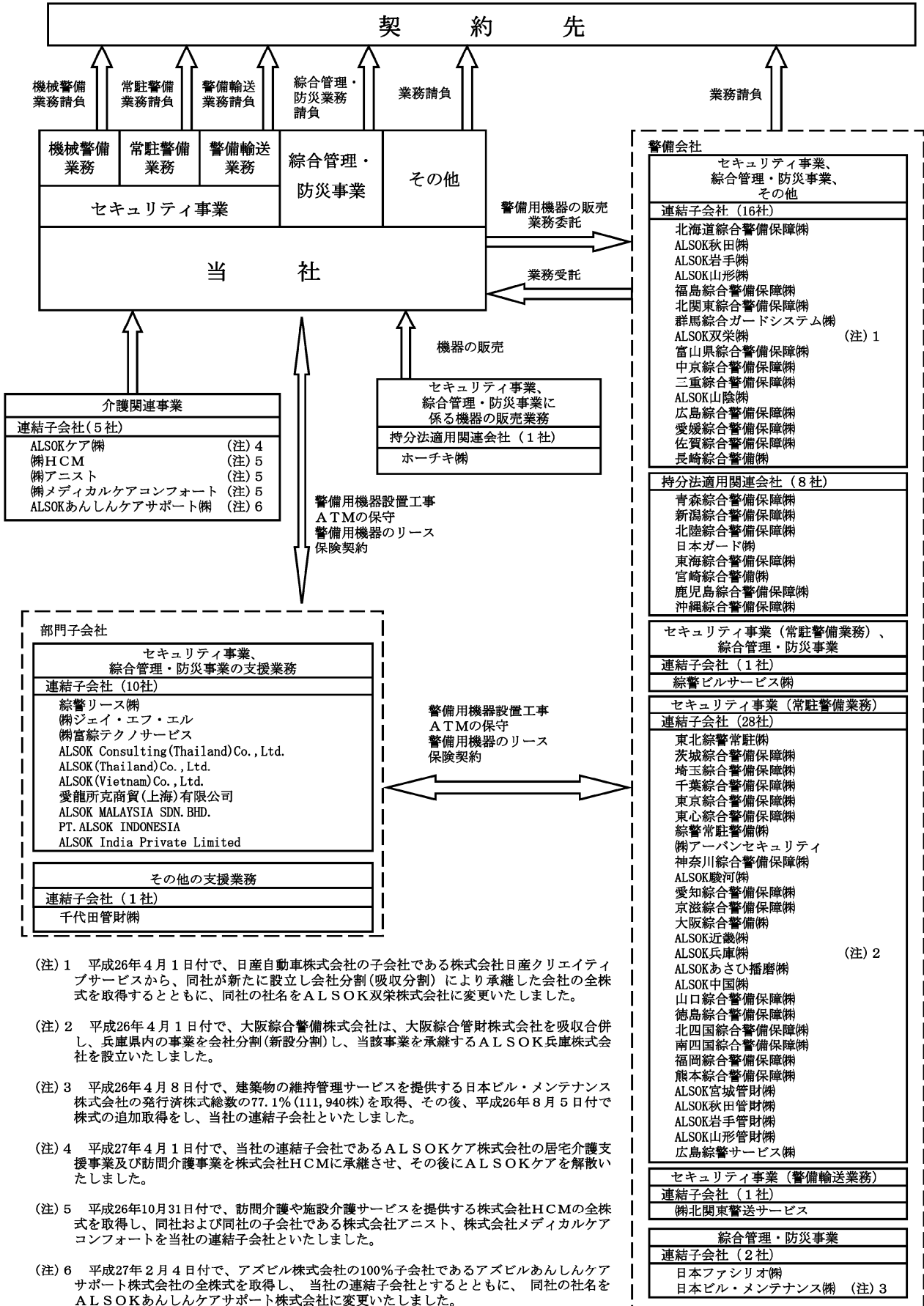
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

〔事業系統図〕

当社グループのセグメントごとの主要会社並びに系統図は以下のとおりであります。  
 なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



(注) 1 平成26年4月1日付で、日産自動車株式会社の子会社である株式会社日産クリエイティブサービスから、同社が新たに設立し会社分割(吸収分割)により承継した会社の全株式を取得するとともに、同社の社名をALSOK双栄株式会社に変更いたしました。

(注) 2 平成26年4月1日付で、大阪総合警備株式会社は、大阪総合管財株式会社を吸収合併し、兵庫県内の事業を会社分割(新設分割)し、当該事業を承継するALSOK兵庫株式会社を設立いたしました。

(注) 3 平成26年4月8日付で、建築物の維持管理サービスを提供する日本ビル・メンテナンス株式会社の発行済株式総数の77.1%(111,940株)を取得、その後、平成26年8月5日付で株式の追加取得をし、当社の連結子会社といたしました。

(注) 4 平成27年4月1日付で、当社の連結子会社であるALSOKケア株式会社の居宅介護支援事業及び訪問介護事業を株式会社HCMに承継させ、その後、ALSOKケアを解散いたしました。

(注) 5 平成26年10月31日付で、訪問介護や施設介護サービスを提供する株式会社HCMの全株式を取得し、同社および同社の子会社である株式会社アニスト、株式会社メディカルケアコンフォートを当社の連結子会社といたしました。

(注) 6 平成27年2月4日付で、アズビル株式会社の100%子会社であるアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を取得し、当社の連結子会社とするとともに、同社の社名をALSOKあんしんケアサポート株式会社に変更いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、『我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。』であります。これに基づく経営指針として、立派な警備をご提供することを最優先とし、これにより適正な利益を獲得すること、警備業で培ったノウハウをもとに時代のニーズに即した多様なサービスをご提供すること、社会公共へ貢献することを定めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上のためセキュリティを中心とした事業の拡大および業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題として位置付けており、現状では経営指標として「売上高経常利益率」を重視しております。また、株主資本の最適活用を図る経営指標としては、「ROE（連結自己資本当期純利益率）」を重視し、中期的にはROE10%を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力であるセキュリティ事業を強化していくとともに、お客様の抱えるリスクやアウトソースニーズに対し、最適な商品・サービスをご提供してまいります。また、コスト構造を抜本的に改革することにより、収益基盤を強化していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、社会の安全安心の確保に貢献するとともに、法令を順守し、社徳の高い会社を目指し、より一層の企業価値向上に取り組んでまいります。また、安全安心に係る社会インフラの一翼を担う企業として、従来の警備業の枠を超えたあらゆる分野においてビジネスチャンスを拡大すべく、「最新技術を活用した新商品・サービスの開発」を図ってまいります。

##### ア 多様化するお客様のニーズへの対応

お客様の安全安心に対するニーズは多様化しており、それに対して的確に最高の品質で応えていくことが重要であると認識しております。

大規模イベントや施設警備におきましては、これまで培ってきた警備ノウハウに新たなICTとIT機器を装備した警備員（ALSOKハイパーセキュリティガード®）を連携させた「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」の提供に向けた取り組みを開始し、より迅速・より広範囲にわたる警備力の向上とコストの最適化を実現させるサービスの展開を図ってまいります。

この他、金融機関向けの各種アウトソーシングサービスや、道路の冠水事故防止を支援する「アンダーパス監視サービス」、飛行ロボットを活用したメガソーラー施設向けサービス等、官民を通じたあらゆる場面に安心と利便性をご提供する商品・サービスを拡充してまいります。

個人向けサービスでは、Web警備遠隔操作や屋外の画像確認機能を搭載した一般住宅向け「HOME ALSOK Premium」や、センサー付きWebカメラを利用してお客様ご自身でご自宅の画像を確認、必要に応じてかけつけ要請を行える「HOME ALSOK アルボeye」、通話機能・安否確認機能付き多機能モバイルセキュリティ端末「まもるっく」等、様々なニーズに合わせた「生活全般の安全安心サービス」をご提供してまいります。

##### イ 事業領域の拡大

当社グループでは、個人のお客様の安全安心に関わる様々なニーズにお応えするとともに、企業活動を多方面からサポートするため、介護事業やビル管理に係る事業等セキュリティ事業とシナジー効果の見込める新規事業・サービスにも積極的に取り組んでまいりました。今後もこのような観点から事業領域の拡大を加速させてまいります。

##### ウ 海外事業への進出

今後も国内企業の海外進出は増加することが予想されます。当社グループは、日本で培った警備ノウハウを基に、国ごとに最適な商品・サービスをご提供し、お客様の海外事業をサポートすべく、積極的な展開を図ってまいります。

##### エ コスト構造改革による収益基盤の強化

当社グループは、収益基盤の強化と適正な利益の獲得を図るため、マルチタスク化等更なるコスト削減と、サービス品質の向上を図ってまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

- ア 当社は、平成26年4月1日付で、関西地区の広域営業体制の強化を目的とし、第八地域本部の兵庫県および第十地域本部の滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県を第二地域本部に編入しました。これに伴い、第十地域本部を廃止いたしました。
- イ 当社は、平成26年4月1日付で、事業運営の一元化と経営資源の有効活用および地域ごとの専門性を活かした効率的な経営を行うことを目的として、当社の100%子会社である大阪総合警備株式会社が、同じく当社の100%子会社である大阪総合管財株式会社を吸収合併するとともに、大阪総合警備株式会社の神戸支社を会社分割し、当社の100%子会社としてALSOK兵庫株式会社を設立いたしました。
- ウ 当社は、平成26年4月1日付で、経営資源の集中による開発のスピードアップおよび経営効率の向上を目的として、綜警情報システム株式会社を吸収合併いたしました。
- エ 当社は、平成26年4月1日付で、日産自動車株式会社の100%子会社である株式会社日産クリエイティブサービス（以下、「NICS」といいます。）から、NICSが新たに設立した同社のセキュリティ事業およびビルメンテナンス事業を継承する会社の全株式を譲り受け、当社の100%子会社としてALSOK双栄株式会社を設立いたしました。
- オ 当社は、平成26年4月8日付で、建築物の維持管理サービスを提供する日本ビル・メンテナンス株式会社の発行済株式総数の77.1%（111,940株）を取得、その後、平成26年8月5日付で株式の追加取得をし、当社の100%子会社といたしました。
- カ 当社は、平成26年9月18日付で、介護サービス提供の拡大のため、有限会社あんていけあの全株式を取得し、当社の100%子会社といたしました。
- キ 当社は、平成26年10月31日付で、訪問介護事業や施設介護事業を提供する株式会社HCMの全発行済株式を取得し、同社および同社の子会社である株式会社アニスト、株式会社メディカルケアコンフォートを当社の100%子会社といたしました。なお、同社が発行する全新株予約権については、当社による取得または同社による取得および消却を行っております。
- ク 当社は、平成27年2月4日付で、緊急通報対応や各種健康支援サービスを行うアズビルあんしんケアサポート株式会社の全株式を取得し、当社の100%子会社とするとともに、同社の社名をALSOKあんしんケアサポート株式会社に変更いたしました。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※3 43,161	※3 46,113
警備輸送業務用現金	※1 98,579	※1 96,760
受取手形及び売掛金	36,055	※3 44,020
リース債権及びリース投資資産	1,986	3,108
有価証券	415	861
原材料及び貯蔵品	4,380	4,759
未成工事支出金	343	393
立替金	6,370	6,301
繰延税金資産	1,842	1,868
その他	6,534	6,502
貸倒引当金	△211	△243
流動資産合計	199,458	210,445
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	42,165	42,599
減価償却累計額	△22,982	△23,758
建物及び構築物（純額）	※3 19,183	※3 18,840
機械装置及び運搬具	119,885	124,784
減価償却累計額	△104,169	△106,286
機械装置及び運搬具（純額）	15,716	18,498
土地	※2, ※3 22,933	※2, ※3 23,219
リース資産	11,092	11,063
減価償却累計額	△5,529	△6,126
リース資産（純額）	5,562	4,937
建設仮勘定	1,410	2,712
その他	12,882	13,310
減価償却累計額	△9,462	△9,814
その他（純額）	3,419	3,495
有形固定資産合計	68,225	71,704
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,681	4,192
のれん	769	11,172
その他	1,699	1,489
無形固定資産合計	6,151	16,853
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※3, ※4 34,466	※3, ※4 38,629
長期貸付金	456	395
敷金及び保証金	7,798	8,039
保険積立金	2,004	2,053
退職給付に係る資産	50	9,514
繰延税金資産	12,638	5,587
その他	12,097	11,192
貸倒引当金	△853	△552
投資その他の資産合計	68,659	74,859
固定資産合計	143,036	163,418
資産合計	342,495	373,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,069	23,946
短期借入金	※1 56,472	※1 59,538
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,165	※3 3,459
1年内償還予定の社債	10	64
未払金	13,672	15,680
リース債務	2,506	2,775
未払法人税等	4,203	4,232
未払消費税等	1,680	8,544
賞与引当金	1,072	1,460
役員賞与引当金	238	186
繰延税金負債	0	0
その他	10,230	10,576
流動負債合計	114,322	130,464
固定負債		
社債	20	115
長期借入金	※3 3,983	※3 1,915
リース債務	5,510	5,832
繰延税金負債	33	615
再評価に係る繰延税金負債	366	332
退職給付に係る負債	33,554	25,484
役員退職慰労引当金	1,696	1,725
資産除去債務	67	68
負ののれん	60	—
その他	2,674	2,946
固定負債合計	47,968	39,035
負債合計	162,290	169,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	114,961	130,753
自己株式	△1,988	△1,989
株主資本合計	163,766	179,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,969	8,235
土地再評価差額金	※2 △5,343	※2 △5,293
為替換算調整勘定	46	173
退職給付に係る調整累計額	△6,148	△1,725
その他の包括利益累計額合計	△5,475	1,389
少数株主持分	21,914	23,415
純資産合計	180,205	204,363
負債純資産合計	342,495	373,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	328,209	365,749
売上原価	※6 248,900	※6 276,116
売上総利益	79,308	89,632
販売費及び一般管理費	※1,※2 60,375	※1,※2 66,660
営業利益	18,932	22,971
営業外収益		
受取利息	250	249
受取配当金	512	548
投資有価証券売却益	123	159
受取賃貸料	243	247
受取保険差益	114	89
持分法による投資利益	517	641
負ののれん償却額	80	60
違約金収入	336	268
その他	945	952
営業外収益合計	3,124	3,217
営業外費用		
支払利息	578	689
投資有価証券売却損	7	0
固定資産除却損	※3 151	※3 228
資金調達費用	258	290
その他	314	279
営業外費用合計	1,311	1,488
経常利益	20,745	24,700
特別利益		
投資有価証券売却益	108	2
受取補償金	124	13
資産除去債務戻入益	25	—
特別利益合計	258	16
特別損失		
投資有価証券評価損	23	49
固定資産除却損	※4 66	—
減損損失	※5 2	※5 0
抱合せ株式消滅差損	—	13
特別損失合計	92	63
税金等調整前当期純利益	20,911	24,653
法人税、住民税及び事業税	8,372	8,653
法人税等調整額	481	1,127
法人税等合計	8,853	9,780
少数株主損益調整前当期純利益	12,057	14,872
少数株主利益	1,102	1,337
当期純利益	10,955	13,534

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,057	14,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,761	2,413
土地再評価差額金	—	33
為替換算調整勘定	7	29
退職給付に係る調整額	—	4,416
持分法適用会社に対する持分相当額	81	335
その他の包括利益合計	※ 1,850	※ 7,228
包括利益	13,908	22,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,736	20,400
少数株主に係る包括利益	1,171	1,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	106,731	△1,987	155,536
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	32,117	106,731	△1,987	155,536
当期変動額					
剰余金の配当			△2,664		△2,664
当期純利益			10,955		10,955
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,230	△0	8,229
当期末残高	18,675	32,117	114,961	△1,988	163,766

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,245	△5,343	△10	—	△1,109	21,135	175,563
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,245	△5,343	△10	—	△1,109	21,135	175,563
当期変動額							
剰余金の配当							△2,664
当期純利益							10,955
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,724	0	56	△6,148	△4,366	778	△3,587
当期変動額合計	1,724	0	56	△6,148	△4,366	778	4,641
当期末残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	21,914	180,205

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	114,961	△1,988	163,766
会計方針の変更による累積的影響額			5,776		5,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	32,117	120,738	△1,988	169,542
当期変動額					
剰余金の配当			△3,518		△3,518
当期純利益			13,534		13,534
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	10,015	△0	10,015
当期末残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	21,914	180,205
会計方針の変更による累積的影響額						190	5,966
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	22,104	186,171
当期変動額							
剰余金の配当							△3,518
当期純利益							13,534
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,266	49	126	4,423	6,865	1,311	8,176
当期変動額合計	2,266	49	126	4,423	6,865	1,311	18,192
当期末残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,911	24,653
減価償却費	9,198	11,331
減損損失	2	0
のれん償却額	370	768
負ののれん償却額	△80	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△310	213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△246
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△54
受取利息及び受取配当金	△762	△797
支払利息	578	689
持分法による投資損益 (△は益)	△517	△641
固定資産売却損益 (△は益)	1	1
固定資産除却損	218	228
資産除去債務戻入益	△25	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△222	△161
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	49
デリバティブ評価損益 (△は益)	△180	△105
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,744	△5,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	956	△348
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,801	2,676
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,279	△1,970
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	2,329	△11,624
その他	257	8,953
小計	28,597	27,884
利息及び配当金の受取額	900	953
利息の支払額	△574	△698
法人税等の支払額	△7,900	△8,573
法人税等の還付額	32	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,056	19,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	63	△498
有形固定資産の取得による支出	△15,224	△12,153
有形固定資産の売却による収入	10	2
投資有価証券の取得による支出	△878	△919
投資有価証券の売却による収入	1,627	1,357
子会社株式の取得による支出	△30	△498
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△11,435
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3	△12
長期貸付けによる支出	△74	△102
長期貸付金の回収による収入	158	133
その他	△2,356	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,701	△24,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△439	15,802
長期借入れによる収入	459	920
長期借入金の返済による支出	△3,388	△3,447
社債の償還による支出	△10	△57
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,793	△2,700
配当金の支払額	△2,664	△3,518
少数株主への配当金の支払額	△304	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,142	6,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,785	2,007
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	35,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	177
現金及び現金同等物の期末残高	※ 35,791	※ 37,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 64社

主要な連結子会社名

日本ファシリオ㈱

綜警常駐警備㈱

福島総合警備保障㈱

ALSOK双栄㈱

綜警ビルサービス㈱

当連結会計年度において、ALSOK双栄㈱、日本ビル・メンテナンス㈱、㈱HCM、㈱アニスト、㈱メディカルケアコンフォート、ALSOKあんしんケアサポート㈱の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

平成26年4月1日付で、連結子会社の大阪総合警備㈱は、同じく連結子会社である大阪総合管財㈱を吸収合併するとともに、大阪総合警備㈱の神戸支社を会社分割（新設分割）し、兵庫県内の事業を承継するALSOK兵庫㈱を当社の連結子会社として設立しております。

また、平成26年4月1日付で、連結子会社の綜警情報システム㈱を吸収合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

愛媛綜警サービス㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名

ホーチキ㈱

新潟総合警備保障㈱

北陸総合警備保障㈱

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

愛媛綜警サービス㈱

(持分法を適用しない理由)

いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちALSOK(Vietnam)Co.,Ltd.、愛龍所克商貿（上海）有限公司、ALSOK MALAYSIA SDN.BHD.およびPT. ALSOK INDONESIAの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～5年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積もりは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金及び社債

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却を行っております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8,933百万円減少し、利益剰余金が5,776百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ246百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、57.46円、2.45円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は514百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は33百万円減少し、法人税等調整額は856百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 警備輸送業務用現金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。  
また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が51,927百万円含まれております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。  
また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が38,571百万円含まれております。

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	1,165百万円	1,062百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	445百万円	445百万円
売掛金	—	558
建物及び構築物	1,624	1,576
土地	2,817	2,722
投資有価証券	26	88
計	4,913	5,391

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	201百万円	307百万円
長期借入金	720	672
計	921	979

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,265百万円	10,753百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	2,062百万円	1,929百万円
給与諸手当	33,040	37,090
賞与引当金繰入額	345	303
役員賞与引当金繰入額	238	186
役員退職慰労引当金繰入額	128	112
貸倒引当金繰入額	105	40
福利厚生費	5,628	6,535
退職給付費用	1,618	1,609
賃借料	4,951	5,151
減価償却費	1,378	1,577
租税公課	1,321	1,426
通信費	1,215	1,360

※2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	408百万円	414百万円

※3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	76百万円	88百万円
その他	75	139
計	151	228

※4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア	17百万円	—百万円
その他	48	—
計	66	—



※5 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	用途	減損損失
土地	更地	2百万円

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（2百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	用途	減損損失
土地	更地	0百万円

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（0百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△1百万円	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,878百万円	3,100百万円
組替調整額	△141	28
税効果調整前	2,737	3,128
税効果額	△975	△715
その他有価証券評価差額金	1,761	2,413
土地再評価差額金：		
税効果額	—	33
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7	29
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	6,322
組替調整額	—	626
税効果調整前	—	6,948
税効果額	—	△2,532
退職給付に係る調整額	—	4,416
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	81	319
組替調整額	—	16
持分法適用会社に対する持分相当額	81	335
その他の包括利益合計	1,850	7,228

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式(注)	1,520,950	474	—	1,521,424
合計	1,520,950	474	—	1,521,424

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加474株は、単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,407	14.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,256	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,759	利益剰余金	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042
合計	102,040,042	—	—	102,040,042
自己株式				
普通株式（注）	1,521,424	275	—	1,521,699
合計	1,521,424	275	—	1,521,699

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加275株は、単元未満株式の買取り等に伴う増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,759	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,759	17.5	平成26年9月30日	平成26年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,060	利益剰余金	20.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	43,161百万円	46,113百万円
預入期間が3ヵ月を超える預金	△7,702	△8,352
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 （有価証券）	214	213
その他（証券会社預け金）	117	0
現金及び現金同等物	35,791	37,976

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務および警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」と、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検及び工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「介護事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、多機能ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「セキュリティ事業」で240百万円増加し、「総合管理・防災事業」で3百万円増加し、「介護事業・その他」で1百万円増加しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、ALSOK双栄株式会社、日本ビル・メンテナンス株式会社、株式会社HCM、株式会社アニスト、株式会社メディカルケアコンフォートおよびALSOKあんしんケアサポート株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、11,164百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	280,179	44,808	324,988	3,221	328,209	—	328,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,843	118	2,962	378	3,340	△3,340	—
計	283,022	44,927	327,950	3,600	331,550	△3,340	328,209
セグメント利益	23,831	3,321	27,152	375	27,527	△8,594	18,932
減価償却費	8,302	415	8,718	457	9,175	22	9,198
のれん償却額	26	343	370	0	370	—	370

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△8,594百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			介護事業・ その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	301,166	58,309	359,475	6,273	365,749	—	365,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	784	26	811	385	1,196	△1,196	—
計	301,951	58,335	360,286	6,659	366,946	△1,196	365,749
セグメント利益	26,920	3,975	30,896	518	31,414	△8,442	22,971
減価償却費	10,268	622	10,890	419	11,310	21	11,331
のれん償却額	114	404	518	250	768	—	768

(注) 1. 「介護事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、多機能ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額△8,442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は2百万円であり、その内訳は土地2百万円であります。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は土地0百万円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(のれんの償却額及び未償却残高)

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は769百万円であり、なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

(平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る負ののれんの償却額及び未償却残高)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。なお、当該負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

当期償却額	80
当期末残高	60

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(のれんの償却額及び未償却残高)

のれん償却額につきましてはセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は11,172百万円であり、なお、のれんの未償却残高につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

(平成22年4月1日前行われた企業結合等に係る負ののれんの償却額及び未償却残高)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。なお、当該負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

当期償却額	60
当期末残高	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,574.74円	1,800.15円
1株当たり当期純利益金額	108.99円	134.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	10,955	13,534
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,955	13,534
期中平均株式数 (千株)	100,518	100,518

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	180,205	204,363
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21,914	23,415
(うち少数株主持分)	(21,914)	(23,415)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	158,290	180,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	100,518	100,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

ア 代表取締役の変動

該当事項はありません。

イ その他の役員の変動

(ア) 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 竹花 豊

(現 株式会社東京ビッグサイト代表取締役社長)

(イ) 新任監査役候補

常勤監査役 龍口 真樹

監査役(社外監査役) 渡辺 郁洋

(現 株式会社農林中金総合研究所顧問)

(ウ) 退任予定取締役

取締役(社外取締役) 大泉 隆史

(エ) 退任予定監査役

常勤監査役 藤川 隆夫

監査役(社外監査役) 須藤 秀人

ウ 異動予定日

平成27年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

ア 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (件)	677,672	803,601	18.6
常駐警備業務 (件)	3,227	3,597	11.5
警備輸送業務 (件)	55,420	59,134	6.7
合計 (件)	736,319	866,332	17.7
総合管理・防災事業 (件)	63,004	73,898	17.3
報告セグメント計 (件)	799,323	940,230	17.6
介護事業・その他 (件)	13,725	22,477	63.8
合計	813,048	962,707	18.4

イ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務 (百万円)	151,844	160,409	5.6
常駐警備業務 (百万円)	77,284	88,429	14.4
警備輸送業務 (百万円)	51,050	52,328	2.5
合計 (百万円)	280,179	301,166	7.5
総合管理・防災事業 (百万円)	44,808	58,309	30.1
報告セグメント計 (百万円)	324,988	359,475	10.6
介護事業・その他 (百万円)	3,221	6,273	94.8
合計 (百万円)	328,209	365,749	11.4

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。